

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高 (千円)	8,503,153	9,426,289	18,247,472
経常利益 (千円)	1,139,867	1,412,705	2,627,311
四半期(当期)純利益 (千円)	879,247	1,181,704	1,813,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,871,164	2,154,750	6,993,305
純資産額 (千円)	48,918,263	50,588,114	50,120,621
総資産額 (千円)	51,713,578	53,947,501	53,741,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.56	59.56	88.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	94.6	93.8	93.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,905,959	1,559,552	4,744,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,884	106,281	1,488,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,266,356	1,687,852	2,186,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,871,812	7,993,571	8,038,966

回次	第53期第2四半期連結会計期間	第54期第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.36	34.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

営業環境全般は盛上がりには欠けるものの、為替円安や付加価値の高い製品向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比10.9%増となる9,426百万円となりました。

収益面では、新製品投入効果と原価低減活動の成果、そして効率の良い在庫投資などによって売上総利益段階から増益を確保しています。営業利益は、前年同期比95.2%増となる1,254百万円、経常利益は、同23.9%増となる1,412百万円となり、四半期純利益は同34.4%増となる1,181百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」では、高付加価値志向の高まりをうまくとらえた新製品の開発・投入や主力事業以外の地道な取組みが奏功し、増収を確保しています。収益面では、全社をあげての原価低減努力と効率の高い在庫投資への心配りが奏功して増益を果たしました。当第2四半期連結累計期間におけるこの地区での売上高は前年同期比7.1%増の5,913百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同75.2%増となる671百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、動きのよいスマホ・自動車関連向けなどでイイモノ志向が感じられ、当社もこれらの需要を狙った新製品投入を強化したことから、増収増益を確保しております。この地区での売上高は同7.4%増となる4,430百万円、セグメント利益(営業利益)は同118.6%増となる420百万円となっております。

欧米では、大きな動きはありませんでした。「北米」での売上高は同15.4%増となる665百万円、セグメント利益(営業利益)は同44.4%増となる46百万円となっており、「欧州」での売上高は同35.1%増の515百万円、セグメント利益(営業利益)は同119.6%増となる55百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、53,947百万円(前連結会計年度末比206百万円増)となりました。

流動資産合計は、23,690百万円(同1,455百万円減)となりました。主な変動要因は、有価証券(同1,802百万円減)であります。

固定資産合計は、30,257百万円(同1,662百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は、18,850百万円(同224百万円減)となっております。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(同349百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が11,320百万円(同1,886百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同1,909百万円増)によるものであります。

負債合計は、3,359百万円(同261百万円減)となりました。流動負債合計は、2,372百万円(同508百万円減)となりました。主な変動要因は、未払費用(同337百万円増)、未払法人税等(同473百万円減)および厚生年金基金脱退損失引当金(同359百万円減)であります。固定負債は、986百万円(同247百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債(同243百万円増)によるものであります。

純資産合計は、50,588百万円(同467百万円増)となりました。株主資本が48,190百万円(同505百万円減)、その他の包括利益累計額が2,397百万円(同973百万円増)となっております。主な変動項目は、自己株式(同1,365百万円増)とその他有価証券評価差額金(同350百万円増)および為替換算調整勘定(同622百万円の改善)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し7,993百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,559百万円の収入(前年同期は2,905百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,670百万円と減価償却費1,044百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額336百万円と法人税等の支払額807百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の支出(前年同期は444百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入422百万円と有価証券の売却及び償還による収入1,801百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出432百万円と投資有価証券の取得による支出1,515百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,687百万円の支出(前年同期は1,266百万円の支出)となっております。これは、自己株式の取得による支出1,365百万円と配当金の支払いによる支出322百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は642百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		20,788,590		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】

平成26年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	29.53
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	2,230	10.72
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	885	4.25
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.29
片山貴雄	東京都港区	622	2.99
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー ((常代) 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	620	2.98
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.Box 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	352	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.60
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.39
計		13,158	63.29

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
3 上記のほか、当社所有の自己株式が1,261千株(6.06%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,479,100	194,791	同上
単元未満株式	普通株式 47,890		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		194,791	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目 17番1号	1,261,600		1,261,600	6.06
計		1,261,600		1,261,600	6.06

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,085,306	8,430,768
受取手形及び売掛金	6,447,996	6,155,862
有価証券	3,003,067	1,200,374
商品及び製品	4,293,430	4,365,969
仕掛品	773,533	902,974
原材料及び貯蔵品	1,637,371	1,755,244
その他	932,524	910,506
貸倒引当金	26,921	31,253
流動資産合計	25,146,307	23,690,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,413,207	5,348,081
機械装置及び運搬具（純額）	7,553,300	7,203,620
工具、器具及び備品（純額）	163,570	171,060
土地	5,754,103	5,770,970
建設仮勘定	190,566	356,697
有形固定資産合計	19,074,748	18,850,431
無形固定資産	86,017	85,814
投資その他の資産		
投資有価証券	8,876,217	10,786,076
繰延税金資産	99,649	95,336
その他	461,429	441,723
貸倒引当金	3,259	2,328
投資その他の資産合計	9,434,036	11,320,808
固定資産合計	28,594,803	30,257,054
資産合計	53,741,110	53,947,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,273	698,020
未払金	100,422	116,370
未払費用	636,402	973,541
未払法人税等	722,770	249,157
賞与引当金	211,185	256,487
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	-
その他	177,214	79,096
流動負債合計	2,880,842	2,372,674
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	442,629	686,219
その他	58,009	61,484
固定負債合計	739,647	986,711
負債合計	3,620,489	3,359,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	44,201,371	45,061,576
自己株式	1,523,860	2,889,616
株主資本合計	48,696,501	48,190,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551,245	1,901,315
為替換算調整勘定	127,125	495,849
その他の包括利益累計額合計	1,424,119	2,397,165
純資産合計	50,120,621	50,588,114
負債純資産合計	53,741,110	53,947,501

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	8,503,153	9,426,289
売上原価	5,861,586	6,097,051
売上総利益	2,641,566	3,329,238
販売費及び一般管理費	1,998,950	2,075,090
営業利益	642,616	1,254,148
営業外収益		
受取利息	23,589	27,042
受取配当金	60,672	41,458
固定資産賃貸料	35,019	34,781
スクラップ売却益	19,539	43,954
為替差益	369,939	17,259
その他	34,484	40,098
営業外収益合計	543,244	204,595
営業外費用		
支払利息	482	98
売上割引	12,241	12,068
減価償却費	19,825	15,639
自己株式取得費用	9,912	7,144
その他	3,532	11,087
営業外費用合計	45,993	46,038
経常利益	1,139,867	1,412,705
特別利益		
固定資産売却益	1,645	345
投資有価証券売却益	137,232	257,376
特別利益合計	138,878	257,722
税金等調整前四半期純利益	1,278,745	1,670,427
法人税、住民税及び事業税	486,198	320,214
法人税等調整額	86,701	168,509
法人税等合計	399,497	488,723
少数株主損益調整前四半期純利益	879,247	1,181,704
四半期純利益	879,247	1,181,704

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	879,247	1,181,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,143,865	350,070
為替換算調整勘定	2,848,051	622,975
その他の包括利益合計	3,991,916	973,046
四半期包括利益	4,871,164	2,154,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,871,164	2,154,750
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,278,745	1,670,427
減価償却費	1,069,169	1,044,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,571	4,265
受取利息及び受取配当金	84,262	68,501
支払利息	482	98
為替差損益(は益)	267,838	32,849
売上債権の増減額(は増加)	929,937	498,346
たな卸資産の増減額(は増加)	169,074	336,193
仕入債務の増減額(は減少)	433,446	77,859
未払消費税等の増減額(は減少)	62,048	25,686
その他の流動負債の増減額(は減少)	159,676	56,113
その他	193,158	321,857
小計	2,949,078	2,298,844
利息及び配当金の受取額	84,262	68,501
利息の支払額	482	98
法人税等の支払額	126,898	807,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905,959	1,559,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	582,820	432,482
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,200,812	1,801,428
投資有価証券の取得による支出	1,704,622	1,515,916
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,552,059	422,671
その他	279,455	381,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,884	106,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	312,885	322,096
自己株式の取得による支出	953,470	1,365,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,356	1,687,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	732,355	189,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,816,843	45,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,054,969	8,038,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,871,812	7,993,571

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	21,868千円	28,190千円
支払手形	25,188千円	16,647千円
設備関係支払手形	15,396千円	2,261千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
役員報酬	108,879千円	118,347千円
給料・賞与	601,377千円	659,711千円
賞与引当金繰入額	52,867千円	63,759千円
貸倒引当金繰入額	3,584千円	3,997千円
退職給付費用	35,408千円	35,810千円
手数料	138,886千円	143,121千円
減価償却費	125,236千円	114,628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	8,403,312千円	8,430,768千円
預入期間が3か月超の定期預金	31,500千円	937,197千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	8,871,812千円	7,993,571千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	325,758	16	平成25年5月31日	平成25年8月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比387,125千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の566,345千円の増加と自己株式953,470千円の増加によります。当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、平成25年1月16日から5月23日まで自己株式の取得を行ないました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	331,957	17	平成26年5月31日	平成26年8月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比505,552千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の860,204千円の増加と自己株式1,365,756千円の増加によります。当社は、平成25年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日から平成26年1月28日まで、および平成26年4月4日付の取締役会決議に基づき、平成26年4月7日から5月23日まで自己株式の取得を行ないました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,535,606	4,009,930	576,714	380,902	8,503,153	-	8,503,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,984,928	116,977	84	449	2,102,440	2,102,440	-
計	5,520,535	4,126,908	576,799	381,352	10,605,594	2,102,440	8,503,153
セグメント利益	383,022	192,473	32,438	25,415	633,350	9,265	642,616

(注)1 セグメント利益の調整額9,265千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,937,317	4,308,295	665,603	515,073	9,426,289	-	9,426,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,976,274	122,192	-	-	2,098,467	2,098,467	-
計	5,913,591	4,430,487	665,603	515,073	11,524,756	2,098,467	9,426,289
セグメント利益	671,239	420,699	46,829	55,806	1,194,576	59,572	1,254,148

(注)1 セグメント利益の調整額59,572千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円56銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	879,247	1,181,704
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	879,247	1,181,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,654	19,838

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・331,957千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・17円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成26年8月12日

(注)平成26年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。